

第 6 県債及び一時借入金の状況

県が行う河川、砂防、治山等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくことが妥当であり、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第6 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

(1) 平成21年度の決算

一般会計及び特別会計の平成21年度決算における県債借入現在高は、1兆4,476億円で前年度末（1兆4,109億円）に比べ367億円、2.6%増加しています。また、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）を除く通常の事業のために発行する県債いわゆる「通常債」ベースでは、財政健全化計画の取組みなどにより、1兆1,901億円で前年度末（1兆2,010億円）に比べ、109億円、0.9%減少しています（図1、41ページ）。

目的別現在高を見ますと（表1、次ページ）、土木債が41.6%と最も大きな割合を占め、臨時財政対策債15.5%、農林水産債10.4%となっており、また、資金の借入先別現在高では（表2、次ページ）財政融資資金からの借入が36.2%と最も大きな割合を占め、市中銀行からの借入が31.1%と2番目に大きな割合になっています。なお、平成21年度は全国型市場公募地方債を500億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1のとおりです。

(2) 平成22年度上半期の状況

平成22年度上半期の県債の状況は、借入額326億円で償還元金480億円、平成22年9月30日現在高は、1兆4,322億円で前年同期（1兆3,859億円）に比べ、463億円（3.3%）増加していますが、通常債ベースでは、1兆1,740億円で、前年同期と同水準となっています。

なお、詳細については、付表16（86ページ）を参照してください。

表1 目的別債現在高

(単位:千円)

区 分		平成21年度末 現 在 高 (A)	平成22年度 上半期借入額 (B)	平成22年度 上半期償還元金 (C)	平成22年9月30日 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普 通 債	1,128,822,871	5,823,900	36,276,889	1,098,369,883
	総 務	70,438,715		1,929,467	68,509,248
	民 生 及 び 労 働	5,251,389		191,732	5,059,657
	商 工	2,638,330		18,491	2,619,839
	衛 生	2,473,895		69,720	2,404,175
	農 林 水 産	150,828,401		6,859,160	143,969,241
	土 木	602,848,402	740,000	18,186,180	585,402,223
	警 察	9,495,487		609,881	8,885,606
	教 育	25,495,298	83,900	1,214,895	24,364,303
	減 税 補 て ん 債	12,623,900		466,745	12,157,155
	臨 時 財 政 対 策 債 (減 収 補 て ん 債)	223,838,954 (17,895,540)	5,000,000	6,667,833 (206,064)	222,171,121 (17,689,476)
	退 職 手 当 債	22,890,100		62,785	22,827,315
	災 害 復 旧 債	10,225,534		859,357	9,366,177
	土 木	9,400,208		768,551	8,631,656
	農 林 水 産	680,822		61,180	619,642
	教 育	75,624		12,516	63,109
	そ の 他	68,880		17,110	51,770
計 (うち通常債)	1,139,048,404 (897,537,721)	5,823,900 (823,900)	37,136,245 (29,847,119)	1,107,736,059 (868,514,502)	
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	918,972		3,629	915,343
	中 小 企 業 振 興 資 金	12,039,682		406,751	11,632,931
	流 域 下 水 道 事 業	8,868,679		220,731	8,647,948
	港 湾 整 備 事 業	21,495,936		1,237,473	20,258,463
	臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	1,750,400		23,600	1,726,800
	用 地 先 行 取 得 事 業	314,319		314,319	
	林 業 改 善 資 金	500,250			500,250
	高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	2,400,800		100	2,400,700
	チ ョ ン 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	72,393,152	7,524,785	3,424,759	76,493,179
	公 債 管 理	187,875,150	19,260,000	5,224,650	201,910,500
計 (うち通常債)	308,557,340 (292,521,869)	26,784,785 (23,080,785)	10,856,011 (10,166,490)	324,486,114 (305,436,164)	
合 計 (うち通常債)	1,447,605,745 (1,190,059,590)	32,608,685 (23,904,685)	47,992,256 (40,013,609)	1,432,222,174 (1,173,950,666)	

(注1) 通常債とは、県債合計から減税補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債(交付税措置のある75%に限る)を除いた額です。

(注2) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注3) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 平成21年度決算における借入先別現在高

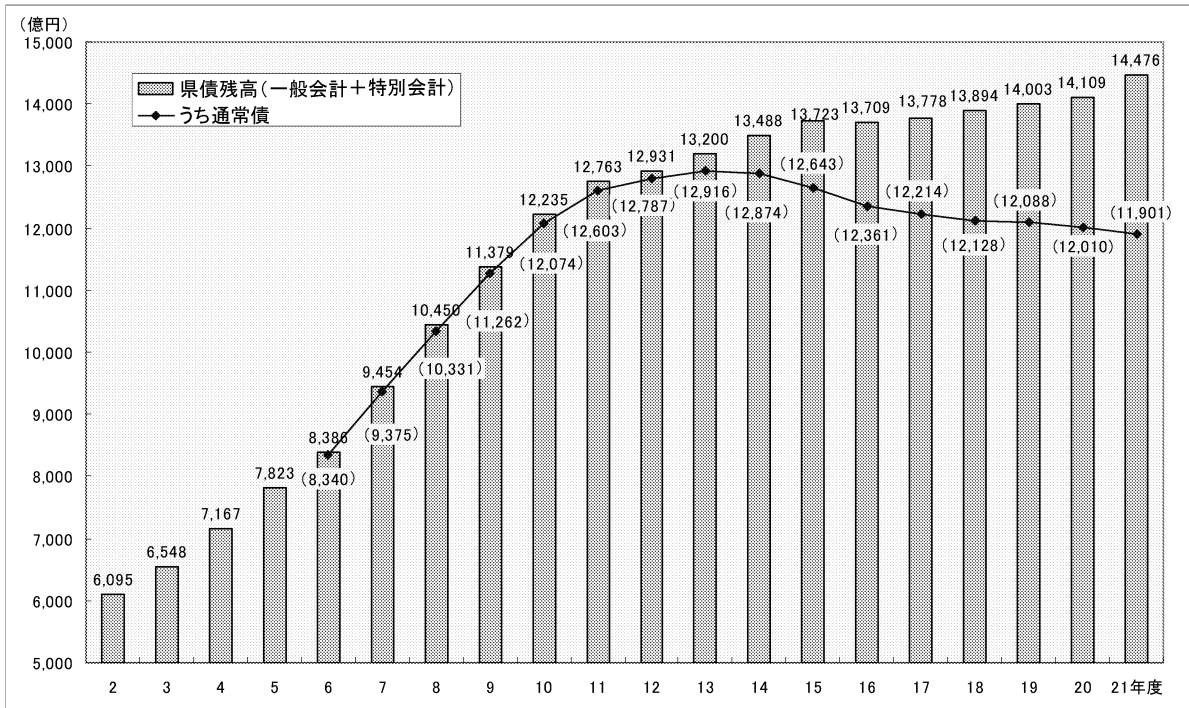
(単位:億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
政 府 資 金	財 政 融 資 資 金	5,239	36.2
	郵 便 貯 金	517	3.6
	簡 易 保 険	473	3.3
	小 計	6,229	43.0
公 庫	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	508	3.5
民 間 等 資 金	市 中 銀 行	4,504	31.1
	市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	334	2.3
	市 場 公 募	2,700	18.7
	共 済 組 合 等	19	0.1
	保 険 会 社 等	2	0.0
	そ の 他	181	1.2
小 計	7,740	53.5	
合 計	14,476	100.0	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移（決算）



(注) ()書きは、通常債の現在高を示しています。

2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の最高額がその年度の予算によって定められますが、平成22年度は、800億円となっています。

なお、この借入の最高額は一会計年度内の一時点における借入現在高が最高となるときの金額となりますが、平成22年度上半期の一時借入金は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	参考 平成21年度
上半期借入最高額 (借入日)	50,446,691 (4月15日)	33,914,397 (5月22日)

第7 県有財産の状況

県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第7 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物	品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)	
債	権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの	

平成22年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区 分	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在	増 減	備 考	
行政財産	本 庁 舎	104,556.46 ^{m²}	104,556.46 ^{m²}	0.00 ^{m²}		
	行そ 政の 機他 関の	警察(消防)施設	413,387.58	411,817.05	1,570.53	交通機動隊松橋分駐隊敷地増
		その他の施設	5,106,509.67	5,213,758.39	△ 107,248.72	農業関係機関関連用地整備工事完了に伴う分類替え
	公共用財産	学 校	5,868,372.13	5,877,753.13	△ 9,381.00	北陵高等学校石貫実習地一部売却 ※1 高等学校実習林(1,234,549m ²)を含む
		公 営 住 宅	734,769.90	734,769.90	0.00	
		その他の施設	13,277,325.04	13,216,584.08	60,740.96	農業関係機関関連用地整備工事完了に伴う分類替え ※2 公益保全の林地(9,319,248.99m ²)を含む
	小 計	25,504,920.78	25,559,239.01	△ 54,318.23		
普通財産	職 員 宿 舎 等	383,635.47	396,225.82	△ 12,590.35	黒髪職員住宅用途廃止	
	貸 付 財 産	2,133,626.87	2,037,875.28	95,751.59	くすのき園・りんどう荘民営化に伴う敷地貸付 ※3 阿蘇みんなの森貸付(117,470m ²)を含む	
	山 林	62,107,572.27	62,107,572.27	0.00	※4	
	そ の 他 の 土 地	5,865,512.28	5,944,970.48	△ 79,458.20	旧球磨公共育成牧場一部売却	
	小 計	70,490,346.89	70,486,643.85	3,703.04		
合 計	95,995,267.67	96,045,882.86	△ 50,615.19			

(注) ※1～※4(計 72,778,840.26 m²)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

(2) 建物

分類	区 分	平成22年9月30日現在		平成22年3月31日現在		増 減		備考	
行政財産	本 庁 舎	棟	m ²	棟	m ²	棟	m ²		
		19	125,803.32	19	125,803.32	0	0.00		
	行そ 政の 機他 関の	警察(消防)施設	498	110,016.67	498	109,848.71	0	167.96	大津警察署野々島駐在所新築
		その他の施設	882	227,952.52	889	236,517.38	△ 7	△ 8,564.86	健康センター用途廃止後売却
	公共 用財 産	学 校	2,355	983,638.89	2,364	993,147.22	△ 9	△ 9,508.33	熊本商業高等学校一部取壊し
		公営住宅	436	532,066.37	436	532,066.37	0	0.00	
		その他の施設	468	298,790.72	509	314,855.73	△ 41	△ 16,065.01	身体障害児者総合福祉センター民営化に伴い、施設の一部を用途廃止後譲与
小 計	4,658	2,278,268.49	4,715	2,312,238.73	△ 57	△ 33,970.24			
普通 財 産	職 員 宿 舎 等	964	138,106.03	964	137,854.08	0	251.95	玉名警察署職員住宅(野口)新築	
	貸 付 財 産	15	18,107.99	15	18,107.99	0	0.00		
	山 林	0	0.00	0	0.00	0	0.00		
	そ の 他 の 建 物	47	9,705.87	25	5,890.76	22	3,815.11	旧保育大学校所属替え	
	小 計	1,026	165,919.89	1,004	161,852.83	22	4,067.06		
合 計	5,684	2,444,188.38	5,719	2,474,091.56	△ 35	△ 29,903.18			

2 山 林

区 分	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在	増 減	備考
所 有	m ² 72,778,840.26	m ² 72,778,840.26	m ² 0.00	農林水産部関係分 71,544,291.26 教育庁関係分(実習林) 1,234,549.00
分 収 等	39,600,881.63	39,600,881.63	0.00	農林水産部関係分 38,581,717.03 教育庁関係分(実習林) 1,019,164.60
計	112,379,721.89	112,379,721.89	0.00	

3 動 産

区 分	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在	増 減	備考
浮 棧 橋	個	個	個	
浮 標	5	5	0	
船 舶	4	4	0	
	総ト 612.00	総ト 612.00	総ト 0	漁業取締船 ありあけ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
回転翼航空機	機 1	機 1	機 0	防災消防ヘリコプター ひばり

4 物 権

区分	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在	増 減	備 考
地上権	39,601,851.36 [㎡]	39,604,030.36 [㎡]	△ 2,179.00 [㎡]	分収（再掲） 中小企業従業員住宅 八代港工業用地施設 総合運動公園
地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権
				39,600,881.63 [㎡] 611.00 257.73 101.00

5 特許権等

区分	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在	増 減	備 考
特許権	19 ^件	19 ^件	0 ^件	産業技術センター 9 農業研究センター 4 水産研究センター 6
種苗(品種登録)	15	15	0	農業研究センター 15
商標権	20	21	△ 1	市町村総室 1 労働雇用課 1 農林水産政策課 2 くまもとプラットフォーム推進課 5 園芸生産・流通課 1 農業技術課 8 林業振興課 1 畜産課 1
計	54	55	△ 1	

6 有価証券

区分	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在	増 減	備 考
株券	571,500,000 ^円	571,500,000 ^円	0 ^円	主な保有株券 熊本畜産流通センター 400,000,000 ^円 熊本流通情報センター 80,000,000 ^円 熊本空港ビルディング株 57,000,000 ^円

7 出資による権利

区分	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在	増 減	備 考
出資による権利	38,755,862,522 ^円	40,181,430,232 ^円	△ 1,425,567,710 ^円	主な出資とその出資額 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ^円 熊本県信用保証協会 3,831,337,000 ^円 (財)水保・芦北地域振興財団 3,000,000,000 ^円 (財)熊本県林業従事者育成基金 2,720,803,522 ^円 主な増減内容 熊本県信用保証協会 △ 1,226,222,710 ^円 (財)荒尾産炭地域振興センター △ 216,000,000 ^円

8 不動産の信託の受益権

区分	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在	増 減	備 考
賃貸権の信託	1 ^件	1 ^件	0 ^件	熊本テクノプラザビル

9 基金

区 分	平成22年9月30日 現在 (A)	平成22年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
災 害 基 金	2,016,406,589	2,016,406,589	0		財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,803,356,596	1,803,356,596	0		財 政 課
職 員 等 退 職 手 当 基 金	0	0	0		財 政 課
県 有 施 設 整 備 基 金	1,695,209,713	1,695,209,713	0		財 政 課
県 債 管 理 基 金	19,322,267,517	19,322,267,517	0		財 政 課
災 害 救 助 基 金	669,779,890	671,281,390	△ 1,501,500	備蓄物資更新による減	健康福祉政策課
高 等 学 校 実 習 基 金	56,372,503	56,372,503	0		高 校 教 育 課
育 英 資 金 貸 与 基 金	141,387,000	141,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	343,852,291	343,852,291	0		環 境 政 策 課
環 境 保 全 基 金 (地域グリーンニューディール分)	839,077,935	907,000,114	△ 67,922,179	運用利息の積立て、市町村地球温暖化対策推進事業による取崩し	環 境 政 策 課
地 域 福 祉 基 金	1,504,507,029	1,534,255,006	△ 29,747,977	地域福祉推進事業等による取崩し	健康福祉政策課
幹 線 道 路 整 備 基 金	200,930,433	200,930,433	0		監 理 課
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,578,252,972	1,578,252,972	0		農 村 整 備 課
林 業 担 い 手 育 成 基 金	500,584,993	500,584,993	0		林 業 振 興 課
美 術 品 取 得 基 金	359,858,350	357,467,350	2,391,000	運用利子の積立て	文 化 課
熊 本 港 周 辺 海 域 漁 業 振 興 基 金	638,103,000	638,103,000	0		港 湾 課
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,597,871,963	5,597,871,963	0		認 知 症 対 策 ・ 地 域 ケ ア 推 進 課
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	199,361,775	199,361,775	0		農 村 整 備 課
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	496,929,393	496,929,393	0		森 林 整 備 課
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	548,609,689	548,609,689	0		医 療 政 策 総 室
産 業 廃 棄 物 税 基 金	292,776,000	292,776,000	0		廃 棄 物 対 策 課
水 と み ど り の 森 づ く り 基 金	31,104,984	31,104,984	0		農 林 水 産 政 策 課

区 分	平成22年9月30日 現在 (A)	平成22年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	3,888,575,104	4,209,512,781	△ 320,937,677	事業執行による取崩し	障 が い 者 支 援 総 室
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,052,226,306	1,052,226,306	0		医 療 政 策 総 室
緑 の 基 金	603,454,770	603,454,770	0		都 市 計 画 課
永 青 文 庫 常 設 展 示 振 興 基 金	80,134,000	42,234,000	37,900,000	寄附金の積立て	文 化 課
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	272,749,904	330,191,400	△ 57,441,496	運用利息の積立て、消費者 行政活性化事業による取崩 し	食 の 安 全 ・ 消 費 生 活 課
安 心 こ ど も 基 金	5,182,700,732	6,344,953,425	△ 1,162,252,693	事業執行による取崩し	少 子 化 対 策 課
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	675,231,086	675,231,086	0		健 康 づ く り 推 進 課
緊 急 雇 用 創 出 基 金	8,306,899,886	9,452,155,930	△ 1,145,256,044	運用利息の積立て、緊急雇 用創出事業による取崩し	労 働 雇 用 課
緊 急 雇 用 創 出 基 金 (住 ま い 対 策 分)	916,499,000	0	916,499,000	元金の積立て	社 会 福 祉 課
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	5,007,904,250	5,596,296,558	△ 588,392,308	運用利息の積立て、ふるさと 雇用再生特別基金事業に よる取崩し	労 働 雇 用 課
五 木 村 振 興 基 金	357,700,141	156,434,288	201,265,853	元金及び運用利息の積立て	川 辺 川 ダ ム 総 合 対 策 課
ふ る さ と く ま も と 応 援 寄 附 基 金	28,537,315	28,381,041	156,274	運用利息の積立て	税 務 課
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	7,359,747,892	8,309,817,000	△ 950,069,108	介護職員処遇改善事業等に よる取崩し	高 齢 者 支 援 課
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	133,719,806	138,568,000	△ 4,848,194	事業執行による取崩し	障 が い 者 支 援 総 室
森 林 整 備 促 進 及 び 林 業 等 再 生 基 金	2,931,390,076	2,930,359,747	1,030,329	昨年度取崩額の不用による 戻入れ	森 林 整 備 課
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	3,133,461,041	3,376,828,041	△ 243,367,000	社会福祉施設の耐震化整備 事業等による取崩し	健 康 福 祉 政 策 課
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	7,613,684,270	9,095,899,000	△ 1,482,214,730	介護基盤緊急整備事業等に よる取崩し	高 齢 者 支 援 課
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	4,167,301,000	4,167,301,000	0		医 療 政 策 総 室
高 校 生 修 学 支 援 基 金	579,740,350	705,076,350	△ 125,336,000	事業執行による取崩し	高 校 教 育 課
地 域 医 療 再 生 基 金	5,000,910,639	5,000,910,639	0		医 療 政 策 総 室
私 学 振 興 基 金	0	0	0		私 学 振 興 課
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 臨 時 基 金	8,098,805,000	8,098,805,000	0		財 政 課
合 計	104,227,973,183	109,248,017,633	△ 5,020,044,450		

第 8 公営企業会計の状況



地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 4 事業を経営しています。

地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会計年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。

平成 21 年度公営企業会計の決算については、平成 22 年 9 月議会に提案しています。

第8 公営企業会計の状況

1 電気事業

平成21年度決算の概要

●事業の概要

電気事業は、藤本、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の8水力発電所と阿蘇車帰風力発電所によって電力の供給を行いました。

○電力の供給状況

9発電所（8水力、1風力）による最大出力の合計は、7万3,900kWとなっており、平成21年度における総供給電力量は、1億7,925万9,191kWhとなりました。

（単位：kWh、%）

年度 発電所名	H20	H21			対前年 度比
	実績供給電力量	目標供給電力量	実績供給電力量	達成率	
藤本	61,471,449	74,376,000	52,277,250	70.3	85.0
市房第一	47,106,006	42,781,000	34,568,540	80.8	73.4
市房第二	8,906,818	7,655,000	4,057,951	53.0	45.6
緑川第一	74,027,893	69,323,000	49,441,855	71.3	66.8
緑川第二	34,379,300	36,183,000	30,320,875	83.8	88.2
笠振	3,890,600	4,148,000	3,320,300	80.0	85.3
菊鹿	2,962,400	3,087,000	2,599,400	84.2	87.7
緑川第三	2,238,240	1,703,000	1,541,320	90.5	68.9
阿蘇車帰	1,073,000	※ 2,707,782	1,131,700	41.8	105.5
合計	236,055,706	241,963,782	179,259,191	74.1	75.9

（注）風力発電については、計画供給電力量。

●経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入19億6,794万円（対前年度比97.2%）と風力発電電力料収入1,211万円に、雑収益456万円と、負担金収益25万円を合わせた営業収益が19億8,487万円（対前年度比97.2%）、営業外収益が3,795万円（対前年度比124.4%）の合計20億2,281万円（対前年度比95.9%）となりました。

事業費は、営業費用が21億346万円（対前年度比111.1%）、営業外費用が6,452万円（対前年度比90.1%）、特別損失が308万円で、合計21億7,106万円（対前年度比108.9%）となっており、事業収支では、差し引き1億4,825万円の純損失を生じています。

資本的支出では、緑川第二発電所メタルクラッドの取替、市房第二発電所水車调速機改良、船津ダムゲート操作盤取替及び荒瀬ダム護岸補修等を行いました。

○損益計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,103,460	営業収益	1,984,867
(1) 藤本発電所	742,148	(1) 水力発電電力料	1,967,942
(2) 市房発電所	206,910	(2) 負担金収益	252
(3) 緑川発電所	253,338	(3) 雑収益	4,564
(4) 笠振発電所	67,952	(4) 風力発電電力料	12,109
(5) 菊鹿発電所	27,041		
(6) 緑川第三発電所	13,465		
(7) 発電総合管理所	354,308		
(8) 一般管理費	404,599		
(9) 阿蘇車帰風力発電所	33,699		
		営業損失	118,593
営業外費用	64,521	営業外収益	37,947
(1) 支払利息	64,521	(1) 受入利息	25,423
		(2) 雑収益	12,524
		経常損失	145,167
特別損失	3,080		
(1) その他特別損失	3,080		
		当年度純損失	148,247
		前年度繰越利益剰余金	3
		当年度未処理欠損金	148,244

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 水 力 発 電 設 備	18,594,187	イ 退 職 給 与 引 当 金	168,275
減 価 償 却 累 計 額	11,569,886	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	236,063
ロ 業 務 設 備	440,395	固 定 負 債 合 計	404,338
減 価 償 却 累 計 額	146,356		
ハ 風 力 発 電 設 備	437,285		
減 価 償 却 累 計 額	66,943	4 流 動 負 債	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	3,370	(1) 未 払 金	115,089
ホ 建 設 仮 勘 定	94,435	(2) 未 払 費 用	123,372
有形固定資産合計	7,786,487	(3) 預 り 金	16,863
(2) 無 形 固 定 資 産		(4) 雑 流 動 負 債	0
イ 水 力 発 電 設 備	163,823	流 動 負 債 合 計	255,325
ロ 業 務 設 備	39,116	負 債 合 計	659,663
ハ 風 力 発 電 設 備	7,052		
無 形 固 定 資 産 合 計	209,991	5 資 本 金	
(3) 投 資		(1) 自 己 資 本 金	9,949,525
イ 長 期 貸 付 金	1,329,782	(2) 借 入 資 本 金	
投資合計	1,329,782	イ 企 業 債	2,281,853
固定資産合計	9,326,260	借 入 資 本 金 合 計	2,281,853
		資 本 金 合 計	12,231,378
2 流 動 資 産		6 剰 余 金	
(1) 現 金 預 金	6,481,925	(1) 資 本 剰 余 金	
(2) 営 業 未 収 金	188,002	イ 補 助 金	875,915
(3) 営 業 外 未 収 金	4,429	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	449
(4) 貯 蔵 品	7,599	ハ 雑 資 本 剰 余 金	189
(5) 前 払 費 用	24,264	資本剰余金合計	876,552
(6) 雑 流 動 資 産	800	(2) 利 益 剰 余 金	
流動資産合計	6,707,019	イ 減 債 積 立 金	0
		ロ 利 益 積 立 金	961,960
		ハ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	387,076
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	1,064,893
		ホ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	148,244
		利益剰余金合計	2,265,686
		剰 余 金 合 計	3,142,238
		資 本 合 計	15,373,616
資 産 合 計	16,033,279	負 債 資 本 合 計	16,033,279

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成20年度	平成21年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	2,210,858	2,169,878	2,121,840	97.8	96.0
営業収益	2,143,393	2,145,575	2,083,892	97.1	97.2
営業外収益	30,507	24,303	37,948	156.1	124.4
特別利益	36,957				
事業費	2,084,797	2,525,035	2,259,900	89.5	108.4
営業費用	1,923,871	2,401,897	2,149,053	89.5	111.7
営業外費用	130,598	109,904	107,613	97.9	82.4
特別損失	30,328	3,234	3,234	100.0	10.7
予備費		10,000			
差 引	126,061	△ 355,157	△ 138,060	38.9	△ 109.5

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成20年度	平成21年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	595,643	608,142	608,143	100.0	102.1
他会計からの返還金	592,568	608,142	608,143	100.0	102.6
企業債					
補助金					
固定資産売却代金	3,075				
資本的支出	668,089	713,138	669,804	93.9	100.3
建設改良費	225,139	247,274	213,942	86.5	95.0
企業債償還金	177,396	190,310	190,308	100.0	107.3
他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
予備費		10,000			
差 引	△ 72,445	△ 104,996	△ 61,661	58.7	85.1

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額61,661千円は、減債積立金11,535千円、過年度分損益勘定留保資金39,938千円、当年度及び過年度消費税資本的収支調整額10,188千円で補てん。

平成 22 年度上半期の状況

●予算の状況

次のとおり、藤本発電所の発電停止に伴う予算の流用と、平成 22 年 6 月に予算の補正を行いました。

(単位：千円)

		科 目	当初予算額	補正予算額	計
収 益 的 収 支	収 入	事業収益 営業収益 営業外収益 特別利益 計	1,456,363 17,419 0 1,473,782	 88,000 88,000	1,456,363 105,419 0 1,561,782
	支 出	事業費 営業費用 営業外費用 特別損失 予備費 計	2,117,432 107,709 29,138 15,000 2,269,279	△648,167 727,147 78,980	1,469,265 834,856 29,138 15,000 2,348,259
資 本 的 収 支	収 入	資本的収入 他会計からの返還金 固定資産売却代金 計	613,014 0 613,014	 0	613,014 0 613,014
	支 出	資本的支出 建設改良費 企業債償還金 他会計への繰出金 予備費 計	20,468 178,860 265,554 10,000 474,882	 509,562 509,562	20,468 688,422 265,554 10,000 984,444

2 工業用水道事業

平成 21 年度決算の概要

●事業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の 3 施設により、工業用水を供給しました。

○給水の状況

3 施設の給水能力の合計は 6 万 8,360m³/日で、平成 21 年度における契約水量の合計は 1,115 万 1,480m³、基本使用水量は 870 万 8,150m³となりました。

(単位：m³、%)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	契約水量	基本使用水量	契約水量(対前年度比)	基本使用水量(対前年度比)
有 明	5,220,960	3,557,985	5,220,960(100.0)	3,469,325(97.5)
八 代	3,358,828	2,726,435	3,353,620(99.8)	2,661,925(97.6)
苓 北	2,576,900	2,576,900	2,576,900(100.0)	2,576,900(100.0)
合 計	11,156,688	8,861,320	11,151,480(100.0)	8,708,150(98.3)

※契約水量 : 受水企業が使用可能な水量

基本使用水量 : 受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

●経営の状況

事業収益は、営業収益が 6 億 4,638 万円(対前年度比 98.0%)、営業外収益が 1 億 3,385 万円(対前年度比 87.9%)となり、総収益は 7 億 8,024 万円(対前年度比 96.1%)となりました。

事業費用は、営業費用が 8 億 4,151 万円(対前年度比 99.7%)、営業外費用 1 億 5,661 万円(対前年度比 95.9%)、合計 9 億 9,812 万円(対前年度比 99.1%)となっており、事業収支では 2 億 1,788 万円(対前年度比 111.7%)の純損失を生じています。

○損益計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	841,510	営業収益	646,382
(1)原水及び浄水費	382,929	(1)給水収益	436,146
(2)配水費	4,611	(2)受託管理収益	210,227
(3)業務費	109,158	(3)雑収益	8
(4)減価償却費	344,626		
(5)資産減耗費	186		
		営業損失	195,128
営業外費用	156,611	営業外収益	133,855
(1)支払利息	152,712	(1)受入利息	5,839
(2)雑支出	3,899	(2)補助金	103,244
		(3)雑収益	23,271
		(4)過年度損益修正益	1,501
		経常損失	217,884
		当年度純損失	217,884
		前年度繰越欠損金	7,967,631
		当年度未処理欠損金	8,185,515

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	1,637,870
イ 工 業 用 水 道 設 備	12,647,600	(2) 引 当 金	
減 価 償 却 累 計 額	3,651,418	イ 退 職 給 与 引 当 金	38,934
ロ 建 設 仮 勘 定	170,718	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	316,653
有 形 固 定 資 産 合 計	9,166,900	固 定 負 債 合 計	1,993,456
(2) 無 形 固 定 資 産		4 流 動 負 債	
工 業 用 水 道 設 備	14,334,834	(1) 未 払 金	7,786
無 形 固 定 資 産 合 計	14,334,834	(2) 未 払 費 用	9,251
固 定 資 産 合 計	23,501,733	(3) 預 り 金	369
2 流 動 資 産		(4) 前 受 金	33,005
(1) 現 金 預 金	1,376,139	流 動 負 債 合 計	50,412
(2) 未 収 金	52,294	負 債 合 計	2,043,869
(3) 貯 蔵 品	8,343		
(4) 前 払 費 用	3,080	5 資 本 金	
流 動 資 産 合 計	1,439,856	(1) 自 己 資 本 金	30
		(2) 借 入 資 本 金	
		イ 企 業 債	6,088,398
		ロ 他 会 計 借 入 金	8,935,564
		借 入 資 本 金 合 計	15,023,962
		資 本 金 合 計	15,023,992
		6 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	8,087,603
		ロ 会 社 負 担 金	2,966,817
		ハ 受 贈 財 産 評 価 額	447
		ニ 雑 資 本 剰 余 金	11,542
		ホ 一 般 会 計 補 助 金	4,947,260
		ヘ そ の 他 補 助 金	45,575
		資 本 剰 余 金 合 計	16,059,244
		(2) 欠 損 金	
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,185,515
		欠 損 金 合 計	8,185,515
		剰 余 金 合 計	7,873,729
		資 本 合 計	22,897,721
資 産 合 計	24,941,590	負 債 資 本 合 計	24,941,590

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成20年度	平成21年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	846,889	847,824	813,478	95.9	96.1
営業収益	692,809	711,570	678,700	95.4	98.0
営業外収益	154,080	136,254	134,778	98.9	87.5
事業費	1,051,221	1,104,402	1,041,062	94.3	99.0
営業費用	860,915	915,300	861,836	94.2	100.1
営業外費用	190,306	182,102	179,226	98.4	94.2
特別損失					
予備費		7,000			
差 引	△ 204,332	△ 256,578	△ 227,584	88.7	111.4

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成20年度	平成21年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	1,072,883	1,071,682	1,070,984	99.9	99.8
長期借入金	555,598	384,217	384,217	100.0	69.2
補助金	100,320	104,800	104,800	100.0	104.5
雑収入	202,833	204,283	204,283	100.0	100.7
工事負担金	3,552				
受託工事金	12,566	2,382	1,684	70.7	13.4
企業債	198,000	376,000	376,000	100.0	189.9
固定資産売却代金	15				
資本的支出	1,151,581	1,343,721	1,342,474	99.9	116.6
建設改良費	24,686	3,505	2,261	64.5	9.2
企業債償還金	547,818	723,445	723,443	100.0	132.1
長期借入金償還金	579,077	616,771	616,770	100.0	106.5
補助金返還金					
差 引	△ 78,697	△ 272,039	△ 271,490	99.8	345.0

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額271,490千円は、過年度分損益勘定留保資金271,490千円で補てん。

平成 22 年度上半期の状況

●予算の状況

次のとおり、平成 22 年 9 月に支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

		科 目	当初予算額	補正予算額	計
収 益 的 収 支	収 入	事業収益 営業収益 営業外収益 計	695,910 132,766 828,676	0	695,910 132,766 828,676
	支 出	事業費用 営業費用 営業外費用 予備費 計	908,578 171,549 7,000 1,087,127	0	908,578 171,549 7,000 1,087,127
資 本 的 収 支	収 入	資本的収入 企業債 長期借入金 工事受託金 補助金 雑収入 工事負担金 計	222,000 403,944 85,688 110,491 201,114 30,468 1,053,705	0	222,000 403,944 85,688 110,491 201,114 30,468 1,053,705
	支 出	資本的支出 建設改良費 企業債償還金 長期借入金償還金 計	143,522 569,866 624,465 1,337,853	4,100 4,100	147,622 569,866 624,465 1,341,953

3 有料駐車場事業

平成 21 年度決算の概要

●事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する 24 時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を運営しました。

○利用台数

平成 21 年度の県営有料駐車場の利用台数は、普通駐車が 86,350 台（対前年度比 78.2%）定期駐車 76,571 台（対前年度比 94.5%）で、合計 162,921 台（対前年度比 85.1%）となりました。

また、収容台数 37 台の県営第二有料駐車場は、毎月 13～15 台の空きが見られました。

（単位：台、%）

（単位：台、%）

	県営有料駐車場				県営第二有料駐車場		
	平成20年度	平成21年度	対前年度比		平成20年度	平成21年度	対前年度比
4月	15,308	14,274	93.2	4月	26	24	92.3
5月	15,367	14,789	96.2	5月	24	24	100.0
6月	15,885	15,250	96.0	6月	24	24	100.0
7月	16,743	16,834	100.5	7月	24	24	100.0
8月	15,775	14,629	92.7	8月	23	24	104.3
9月	15,476	14,117	91.2	9月	24	24	100.0
10月	16,561	15,064	91.0	10月	25	22	88.0
11月	16,167	13,391	82.8	11月	23	22	95.7
12月	18,327	12,381	67.6	12月	23	22	95.7
1月	16,181	10,994	67.9	1月	23	22	95.7
2月	14,218	9,364	65.9	2月	23	22	95.7
3月	15,393	11,834	76.9	3月	23	22	95.7
合計	191,401	162,921	85.1	合計	285	276	96.8

●経営の状況

事業収益は、営業収益が 1 億 215 万円（対前年度比 84.4%）、営業外収益が 471 万円（対前年度比 157.7%）で、総収益は 1 億 686 万円（対前年度比 86.2%）となりました。

事業費用は、営業費用が 6,232 万円（対前年度比 116.7%）、営業外費用 9 万円（対前年度比 4.6%）となり、総費用は 6,241 万円（対前年度比 112.6%）となっており、事業収支では 4,445 万円（対前年度比 64.9%）の純利益を生じています。

○損益計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	62,315	営業収益	102,146
(1)有料駐車場	62,315	(1)駐車料金	97,015
		(2)負担金収益	3,476
		(3)雑収益	1,655
営業利益	39,831		
営業外費用	95	営業外収益	4,715
(1)支払利息	0	(1)受入利息	2,722
(2)雑支出	95	(2)雑収益	137
経常利益	44,451	(3)補助金	1,856
当年度純利益	44,451		
前年度繰越利益剰余金	3		
当年度未処分利益剰余金	44,454		

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	2,089,194	イ 退 職 給 与 引 当 金	7,702
減 価 償 却 累 計 額	471,099	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	15,312
		固 定 負 債 合 計	23,014
有 形 固 定 資 産 合 計	1,618,095		
(2) 無 形 固 定 資 産		4 流 動 負 債	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	148	(1) 未 払 金	3,444
無 形 固 定 資 産 合 計	148	(2) 未 払 費 用	290
固 定 資 産 合 計	1,618,243	(3) 預 り 金	6,817
		流 動 負 債 合 計	10,551
		負 債 合 計	33,564
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	642,295	5 資 本 金	
(2) 未 収 金	2,633	(1) 自 己 資 本 金	1,745,445
流 動 資 産 合 計	644,927	(2) 借 入 資 本 金	
		イ 他 会 計 借 入 金	
		借 入 資 本 金 合 計	0
		資 本 金 合 計	1,745,445
		6 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	34,966
		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	73
		ハ 雑 資 本 剰 余 金	46,179
		資 本 剰 余 金 合 計	81,218
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 利 益 積 立 金	95,380
		ロ 建 設 改 良 積 立 金	263,109
		ハ 減 債 準 備 積 立 金	0
		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	44,454
		利 益 剰 余 金 合 計	402,943
		剰 余 金 合 計	484,161
		資 本 合 計	2,229,606
資 産 合 計	2,263,170	負 債 資 本 合 計	2,263,170

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成20年度	平成21年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	130,020	130,214	112,161	86.1	86.3
営業収益	127,031	126,514	107,254	84.8	84.4
営業外収益	2,989	3,700	4,907	132.6	164.2
事業費	60,433	88,478	63,817	72.1	105.6
営業費用	54,647	81,478	63,817	78.3	116.8
営業外費用	5,786	5,000			
予備費		2,000			
差 引	69,587	41,736	48,344	115.8	69.5

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成20年度	平成21年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入		40,833	36,714	89.9	
国庫補助金		40,833	36,714	89.9	
資本的支出	42,231	133,608	118,469	88.7	280.5
建設改良費	22,231	133,608	118,469	88.7	532.9
長期借入金償還金	20,000				
差 引	△ 42,231	△ 92,775	△ 81,755	88.1	193.6

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額81,755千円は、建設改良積立金77,862千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,893千円で補てん。

平成 22 年度上半期の状況

●予算の状況

平成 22 年度上半期における予算の補正はありません。

4 病院事業

平成 21 年度決算の概要

●事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務づけられている精神科病院を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」では、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な犯罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティネットの役割を果たしています。さらに、短期治療型病院を目指し、早期の社会復帰活動や外来における再発防止活動、地域での自立支援活動を行うなど、県立病院としてふさわしい役割を果たしています。

○患者の状況

平成 21 年度は、年間延べ入院患者数 42,750 人、年間延べ外来患者数 26,688 人で、前年度に比べて、入院患者数は 1,248 人の減、外来患者数は 2,241 人の減となっています。

(単位：人)

病院の名称	病床数	項目	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (B)－(A)
こころの医療センター	200床	取扱患者数	72,927	69,438	△3,489
	(運用	入院患者数	43,998	42,750	△1,248
	150床)	外来患者数	28,929	26,688	△2,241

●経営の状況

平成 20 年 4 月から地方公営企業の全部適用に移行し更なる経営改善に取り組んでいますが、一方では、大幅な医師不足となったことから老人治療病棟の休止及び新規外来患者の受け入れを抑制していました。しかし、平成 21 年 10 月以降は、新規外来患者の抑制も一部解除し、患者数は徐々に回復しています。

病院事業収益は、入院患者の減などにより医業収益が減少しましたが、一般会計負担金及び受取利息が増加したことから、前年度に比べて 2,669 万円 (1.8%) 増加しました。

一方、病院事業費用は、県財政再建戦略による職員給与の抑制、人員配置の見直し等により退職給与金を除く人件費は減少しましたが、将来の退職者増に備えた退職給与引当金の計上を行ったことにより給与費が増加したこと、及び委託内容の見直しによる委託料の削減や、光熱水費の節減等を行う一方で、将来の大規模修繕に備えた修繕引当金の計上を増加したことにより、前年度に比べて 1,132 万円 (0.8%) 増加しました。

この結果、当年度の経営成績は、総収益 15 億 890 万円に対し、総費用 14 億 7,046 万円となり、3,844 万円の純利益となりました。

○損益計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
2 医業費用	1,357,842	1 医業収益	751,172
(1) 給与費	890,105	(1) 入院収益	602,461
(2) 材料費	87,569	(2) 外来収益	144,549
(3) 経費	232,092	(3) その他医業収益	4,162
(4) 減価償却費	143,189		
(5) 資産減耗費	640		
(6) 研究研修費	4,247		
営業損失	606,670		
4 医業外費用	112,297	3 医業外収益	757,219
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	112,297	(1) 受取利息	9,670
(2) 雑損失	0	(2) 一般会計負担金	742,466
		(3) その他医業外収益	5,083
経常利益	38,252		
6 特別損失	317	5 特別利益	511
当年度純利益	38,446		
前年度繰越欠損金	905,205		
当年度未処理欠損金	866,759		

○貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 退職給与引当金	176,660
イ土地	283,279	(2) 修繕引当金	69,864
ロ建物	4,925,525	固定負債合計	246,524
減価償却累計額	1,457,472	4 流動負債	
ハ構築物	522,230	(1) 未払金	41,972
減価償却累計額	289,852	(2) 預り金	5,451
ニ器械備品	394,414	(3) その他流動負債	0
減価償却累計額	303,736	流動負債合計	47,423
ホ車輛	18,043	負 債 合 計	293,947
減価償却累計額	15,072	5 資本金	
ヘ建設仮勘定	0	(1) 自己資本金	2,089,987
有形固定資産合計	4,077,359	(2) 借入資本金	
(2) 無形固定資産		イ 企 業 債	3,703,116
イ電話加入権	241	借入資本金合計	3,703,116
無形固定資産合計	241	資本金合計	5,793,103
固定資産合計	4,077,600	6 剰余金	
2 流動資産		(1) 資本剰余金	
(1) 現金預金	1,890,773	イ受贈財産評価額	155,050
(2) 未収金	126,624	ロ補助金	384,417
(3) 貯蔵品	2,452	ハその他資本剰余金	165,672
(4) その他流動資産	0	資本剰余金合計	705,139
流動資産合計	2,019,849	(2) 利益剰余金	
		イ減債積立金	172,019
		ロ当年度未処理欠損金	866,759
		利益剰余金合計	△ 694,740
		剰余金合計	10,399
		資 本 合 計	5,803,502
資 産 合 計	6,097,449	負 債 資 本 合 計	6,097,449

○予算の執行状況

収益的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成20年度 決算額(A)	平成21年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	決算額(C)		
病院事業収益	1,482,209	1,490,228	1,508,902	101.3	101.8
医業収益	764,422	739,403	751,172	101.6	98.3
医業外収益	717,722	750,314	757,219	100.9	105.5
特別利益	65	511	511	100.0	786.2
病院事業費用	1,459,133	1,482,659	1,470,456	99.2	100.8
医業費用	1,328,106	1,369,894	1,357,842	99.1	102.2
医業外費用	117,131	112,398	112,297	99.9	95.9
予備費		50			
特別損失	13,896	317	317	100.0	2.3
差 引	23,076	7,569	38,446	507.9	166.6

資本的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成20年度 決算額(A)	平成21年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	決算額(C)		
資本的収入	165,042	630	630	100.0	0.4
一般会計負担金	165,042	630	630	100.0	0.4
資本的支出	198,980	191,591	184,169	96.1	92.6
建設改良費	35,316	23,092	15,671	67.9	44.4
企業債償還金	163,664	168,499	168,498	100.0	103.0
差 引	△ 33,938	△ 190,961	△ 183,539	96.1	540.8

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額183,539千円は、過年度分損益勘定留保資金183,539千円で補てん。

平成 22 年度上半期の状況

●予算の状況

平成 21 年度上半期における予算の補正はありません。

付 表



平成21年度熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算

(単位：千円)

会 計	予算総額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 D(B-C)	翌年度へ繰越 すべき財源 E	実質収支額 F(D-E)	予算総額に 対する		歳入に 対する	
							歳入 %	歳出 %	歳入 %	歳出 %
一 般 会 計	892,894,597	817,375,592	799,809,633	17,565,959	8,358,957	9,207,002	91.5	89.6	97.9	98.5
特 別 会 計	99,792,686	105,923,368	95,111,537	10,811,832	247,534	10,564,298	106.1	95.3	89.8	90.9
農業改良資金(○)	737,118	818,805	317,577	501,227	0	501,227	111.1	43.1	38.8	28.6
中小企業振興資金(○)	2,671,592	3,897,539	2,611,292	1,286,247	0	1,286,247	145.9	97.7	67.0	73.8
母子寡婦福祉資金(○)	105,607	111,080	99,797	11,284	0	11,284	105.2	94.5	89.8	78.0
収入証紙(○)	3,100,000	3,272,101	3,057,401	214,700	0	214,700	105.6	98.6	93.4	93.2
県立高等学校実習資金(○)	236,125	280,848	217,028	63,820	0	63,820	118.9	91.9	77.3	82.5
港湾整備事業	3,581,503	3,718,016	3,559,525	158,492	0	158,492	103.8	99.4	95.7	94.8
臨海工業用地造成事業	317,902	1,870,914	236,758	1,634,156	72,100	1,562,056	588.5	74.5	12.7	25.0
用地先行取得事業(○)	800,547	818,740	783,130	35,609	0	35,609	102.3	97.8	95.7	99.7
育英資金貸与基金(○)	1,420,043	2,036,845	1,372,850	663,995	0	663,995	143.4	96.7	67.4	67.1
林業改善資金(○)	317,283	605,998	98,060	507,938	0	507,938	191.0	30.9	16.2	31.1
沿岸漁業改善資金(○)	156,835	381,377	90,114	291,264	0	291,264	243.2	57.5	23.6	34.6
市町村振興資金貸付事業(○)	444,018	3,940,309	336,528	3,603,781	0	3,603,781	887.4	75.8	8.5	38.2
流域下水道事業	4,113,506	5,241,287	3,565,623	1,675,664	123,350	1,552,314	127.4	86.7	68.0	67.9
高度技術研究開発基盤整備事業等	415,555	305,311	141,656	163,655	52,084	111,571	73.5	34.1	46.4	69.2
チッソ株式会社に対する(○) 貸付けに係る県債償還等	12,626,421	9,918,352	9,918,352	0	0	0	78.6	78.6	100.0	100.0
公債管理(○)	68,748,631	68,705,847	68,705,847	0	0	0	99.9	99.9	100.0	100.0
合 計	992,687,283	923,298,960	894,921,169	28,377,791	8,606,491	19,771,299	93.0	90.2	96.9	97.6

※普通会計を構成する会計は、一般会計及び○が付いた特別会計です。

付表2 (本文9ページ)

普通会計の決算状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
歳 入 総 額 (A)	735,927	747,301	748,445	741,483	822,357	
歳 出 総 額 (B)	719,188	727,716	730,855	724,825	797,818	
(A) - (B) (C)	16,739	19,586	17,589	16,658	24,539	
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許費繰越額	7,528	5,139	4,401	4,146	8,359
	事故繰越額	0	0	6	64	0
	事業繰越額	6,022	5,073	3,320	3,221	3,361
	支払繰延額	0	0	0	0	0
計 (D)	13,550	10,212	7,727	7,432	11,720	
実質収支(C) - (D) (E)	3,189	9,374	9,863	9,227	12,819	
単年度収支 (F)	△ 2,293	6,185	489	△ 636	3,592	
積立金積立額－積立額取崩し額 (G)	4	8	15	16	△ 63	
地方債繰上償還額 (H)	0	0	84	71	0	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)	△ 2,289	6,193	588	△ 548	3,529	
財政調整基金年度末現在高	1,828	1,836	1,850	1,867	1,803	

(注)決算については、総務省地方財政状況調査に基づきます。(以下付表9まで同じ)

付表3 (本文10ページ)

歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成20年度			平成21年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 一般財源						
(1) 県 税	181,775,442	24.5	41.7	156,385,424	19.0	32.4
(2) 地方譲与税	3,690,763	0.5	0.3	12,594,774	1.5	1.6
(3) 地方特例交付金	2,848,503	0.4	0.6	1,754,603	0.2	-
(4) 地方交付税	216,611,957	29.2	16.9	213,181,840	25.9	16.1
(5) 交通安全対策特別交付金	725,336	0.1	0.1	730,097	0.1	-
小 計	405,652,001	54.7	59.6	384,646,738	46.8	50.5
2 その他の歳入						
(1) 国庫支出金	119,656,437	16.1	12.0	192,374,890	23.4	16.7
(2) 財産収入	6,457,945	0.9	0.5	5,898,635	0.7	-
(3) 分担金・負担金	6,715,480	0.9	0.7	9,595,700	1.2	-
(4) 使用料・手数料	11,577,400	1.6	1.9	11,612,572	1.4	-
(5) 寄 附 金	95,063	0.0	0.0	118,683	0.0	-
(6) 繰 入 金	26,154,822	3.5	1.5	27,605,042	3.4	2.7
(7) 諸 収 入	42,253,181	5.7	9.8	44,116,476	5.4	10.5
(8) 繰 越 金	17,589,254	2.4	1.6	16,658,223	2.0	-
(9) 県 債	105,331,295	14.2	12.4	129,730,009	15.8	15.2
小 計	335,830,877	45.3	40.4	437,710,230	53.2	49.5
合 計	741,482,878	100.0	100.0	822,356,968	100.0	100.0

※県税には地方消費税清算金を含みます。

※平成21年度全国構成比(%)については、平成22年8月現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記しています。

歳入決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 県 税 (A)	160,825	21.9	98.7	169,669	22.7	105.5	192,188	25.7	113.3	181,775	24.5	94.6	156,385	19.0	86.0
2 地方譲与税 (B)	13,880	1.9	189.8	32,782	4.4	236.2	4,046	0.5	12.3	3,691	0.5	91.2	12,595	1.5	341.2
3 地方特例交付金 (C)	11,259	1.5	230.3	873	0.1	7.8	1,418	0.2	162.4	2,849	0.4	200.9	1,755	0.2	61.6
4 地方交付税 (D)	219,908	29.9	97.2	222,641	29.8	101.2	217,891	29.1	97.9	216,612	29.2	99.4	213,182	25.9	98.4
{ 普通交付税	216,784			219,508			215,218			213,810			210,320		
{ 特別交付税	3,124			3,133			2,672			2,802			2,861		
5 国庫支出金	130,795	17.8	91.4	118,632	15.9	90.7	115,153	15.4	97.1	119,656	16.1	103.9	192,375	23.4	160.8
6 財産収入	1,871	0.3	100.6	3,893	0.5	208.1	5,449	0.7	140.0	6,458	0.9	118.5	5,899	0.7	91.3
7 負担金・負担金	9,535	1.3	98.5	10,201	1.4	107.0	8,737	1.2	85.6	6,715	0.9	76.9	9,596	1.2	142.9
8 使用料・手数料	13,226	1.8	97.9	11,758	1.6	88.9	11,725	1.6	99.7	11,577	1.6	98.7	11,613	1.4	100.3
9 寄附金	27	0.0	67.5	36	0.0	133.3	286	0.0	794.4	95	0.0	33.2	119	0.0	125.3
10 繰入金	6,783	0.9	84.6	14,992	2.0	221.0	24,134	3.2	161.0	26,155	3.5	108.4	27,605	3.4	105.5
11 諸収入	40,812	5.5	88.2	43,424	5.8	106.4	44,289	5.9	102.0	42,253	5.7	95.4	44,116	5.4	104.4
12 繰越金	21,756	3.0	84.9	16,739	2.2	76.9	19,586	2.6	117.0	17,589	2.4	89.8	16,658	2.0	94.7
13 県債	104,498	14.2	92.7	100,861	13.5	96.5	102,741	13.7	101.9	105,331	14.2	102.5	129,730	15.8	123.2
14 交通安全対策特別交付金(E)	753	0.1	100.4	801	0.1	106.4	802	0.1	100.1	725	0.1	90.4	730	0.1	100.7
合計	735,927	100.0	96.4	747,301	100.0	101.5	748,445	100.0	100.2	741,483	100.0	99.1	822,357	100.0	110.9
自主財源	254,835	34.6	95.1	270,712	36.2	106.2	306,394	40.9	113.2	292,619	39.5	95.5	271,991	33.1	93.0
依存財源	481,092	65.4	97.1	476,590	63.8	99.1	442,051	59.1	92.8	448,864	60.5	101.5	550,366	66.9	122.6
一般財源(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	406,624	55.3	101.1	426,766	57.1	105.0	416,345	55.6	97.6	405,652	54.7	97.4	384,647	46.8	94.8

※県税には地方消費税清算金を含みます。

目的別歳出決算の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成20年度			平成21年度		
	決 算 額	構成比(%)	全国構成比(%)	決 算 額	構成比(%)	全国構成比(%) ※速報値
1 議 会 費	1,361,701	0.2	0.2	1,242,982	0.2	-
2 総 務 費	36,432,519	5.0	6.7	46,964,743	5.9	6.9
3 民 生 費	97,890,230	13.5	11.6	128,791,526	16.1	13.5
4 衛 生 費	19,201,392	2.6	2.9	29,565,997	3.7	3.7
5 労 働 費	10,269,362	1.4	1.1	14,546,834	1.8	1.6
6 農 林 水 産 業 費	61,794,884	8.5	5.1	69,113,322	8.7	5.2
7 商 工 費	31,754,063	4.4	7.7	34,136,633	4.3	8.5
8 土 木 費	106,099,070	14.6	13.2	122,876,193	15.4	13.2
9 警 察 費	41,442,167	5.7	7.0	39,806,687	5.0	6.6
10 教 育 費	168,231,130	23.2	23.4	165,498,724	20.7	21.7
11 災 害 復 旧 費	6,868,097	0.9	0.3	1,671,882	0.2	0.2
12 公 債 費	122,607,354	16.9	14.3	123,038,735	15.4	13.1
13 諸 支 出 金	0	0.0	0.1	0	0.0	-
14 そ の 他	20,872,686	2.9	6.3	20,563,618	2.6	-
合 計	724,824,655	100.0	100.0	797,817,876	100.0	100.0

※平成21年度全国構成比(%)については、平成22年8月現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記しています。

付表6 (本文12ページ)

目的別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 議会	1,571	0.2	99.2	1,490	0.2	94.8	1,348	0.2	90.5	1,362	0.2	101.0	1,243	0.2	91.3
2 総務	36,676	5.1	97.0	43,233	5.9	117.9	38,368	5.2	88.7	36,433	5.0	95.0	46,965	5.9	128.9
3 民生	78,230	10.9	109.9	87,382	12.0	111.7	89,793	12.3	102.8	97,890	13.5	109.0	128,792	16.1	131.6
4 衛生	19,452	2.7	99.6	17,643	2.4	90.7	17,542	2.4	99.4	19,201	2.6	109.5	29,566	3.7	154.0
5 労働	1,898	0.3	65.7	1,806	0.2	95.2	1,608	0.2	89.0	10,269	1.4	638.6	14,547	1.8	141.7
6 農林水産業	79,246	11.0	98.9	72,706	10.0	91.7	70,867	9.7	97.5	61,795	8.5	87.2	69,113	8.7	111.8
7 商工	25,593	3.6	87.8	27,201	3.7	106.3	30,027	4.1	110.4	31,754	4.4	105.8	34,137	4.3	107.5
8 土木	115,265	16.0	94.8	114,317	15.7	99.2	116,905	16.0	102.3	106,099	14.6	90.8	122,876	15.4	115.8
9 警察	41,451	5.8	101.8	41,712	5.7	100.6	41,641	5.7	99.8	41,442	5.7	99.5	39,807	5.0	96.1
10 教育	172,881	24.0	99.0	171,256	23.5	99.1	172,308	23.6	100.6	168,231	23.2	97.6	165,499	20.7	98.4
11 災害復旧	7,399	1.0	113.4	9,915	1.4	134.0	8,911	1.2	89.9	6,868	0.9	77.1	1,672	0.2	24.3
12 公債	116,922	16.3	89.1	116,062	15.9	99.3	118,705	16.2	102.3	122,607	16.9	103.3	123,039	15.4	100.4
13 諸支出金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
14 その他	22,604	3.1	92.6	22,992	3.2	101.7	22,832	3.1	99.3	20,873	2.9	91.4	20,562	2.6	98.5
合計	719,188	100.0	97.0	727,716	100.0	101.2	730,855	100.0	100.4	724,825	100.0	99.2	797,818	100.0	110.1

※決算額合計は、「その他」で端数調整を行い表記しています。

性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成20年度			平成21年度		
	決 算 額	構成比(%)	全国構成比(%)	決 算 額	構成比(%)	全国構成比(%) ※速報値
1 義務的経費						
(1) 人件費	224,762,063	31.0	31.1	215,541,891	27.0	28.4
(2) 扶助費	20,636,187	2.8	1.8	21,558,666	2.7	1.8
(3) 公債費	122,385,169	16.9	14.2	122,848,291	15.4	13.1
小 計	367,783,419	50.7	47.2	359,948,848	45.1	43.4
2 投資的経費						
(1) 普通建設事業費	146,109,891	20.2	14.9	173,560,645	21.8	15.3
(2) 災害復旧事業費	6,868,097	0.9	0.3	1,671,882	0.2	0.2
小 計	152,977,988	21.1	15.2	175,232,527	22.0	15.5
3 その他の経費						
(1) 物件費	20,578,045	2.8	3.1	22,946,385	2.9	3.2
(2) 維持補修費	6,014,645	0.8	0.8	4,858,773	0.6	-
(3) 補助費等	126,610,138	17.5	20.9	137,872,204	17.3	21.1
(4) 積立金	21,028,219	2.9	3.5	66,741,865	8.4	6.2
(5) 投資及び出資金	148,073	0.0	0.5	64,482	0.0	-
(6) 貸付金	27,830,100	3.8	8.3	28,306,351	3.5	9.2
(7) 繰出金	1,854,028	0.3	0.4	1,846,441	0.2	-
小 計	204,063,248	28.2	37.6	262,636,501	32.9	41.1
合 計	724,824,655	100.0	100.0	797,817,876	100.0	100.0

※平成21年度全国構成比(%)については、平成22年8月現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記しています。

付表8(本文13ページ)

性質別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 義務的経費															
(1) 人件費	228,029	31.7	99.0	226,698	31.2	99.4	228,064	31.2	100.6	224,762	31.0	98.6	215,542	27.0	95.9
(2) 扶助費	19,310	2.7	93.2	18,696	2.6	96.8	19,287	2.6	103.2	20,636	2.8	107.0	21,559	2.7	104.5
(3) 公債費	116,797	16.2	89.0	115,839	15.9	99.2	118,485	16.2	102.3	122,385	16.9	103.3	122,848	15.4	100.4
小計	364,137	50.6	95.3	361,233	49.6	99.2	365,836	50.1	101.3	367,783	50.7	100.5	359,949	45.1	97.9
2 投資的経費															
(1) 普通建設事業費	165,909	23.1	95.5	162,186	22.3	97.8	165,855	22.7	102.3	146,110	20.2	88.1	173,561	21.8	118.8
(2) 災害復旧事業費	7,399	1.0	113.4	9,915	1.4	134.0	8,911	1.2	89.9	6,868	0.9	77.1	1,672	0.2	24.3
小計	173,308	24.1	96.1	172,102	23.6	99.3	174,766	23.9	101.5	152,978	21.1	87.5	175,233	22.0	114.5
3 その他の経費															
(1) 物件費	21,925	3.0	99.6	21,087	2.9	96.2	20,733	2.8	98.3	20,578	2.8	99.3	22,946	2.9	111.5
(2) 維持補修費	6,791	0.9	90.9	5,929	0.8	87.3	6,224	0.9	105.0	6,015	0.8	96.6	4,859	0.6	80.8
(3) 補助費等	113,727	15.8	105.1	120,133	16.5	105.6	126,586	17.3	105.4	126,610	17.5	100.0	137,872	17.3	108.9
(4) 積立金	8,189	1.1	153.2	20,180	2.8	246.4	8,453	1.2	41.9	21,028	2.9	248.8	66,742	8.4	317.4
(5) 投資及び出資金	36	0.0	6.8	34	0.0	94.4	55	0.0	161.8	148	0.0	269.1	64	0.0	43.2
(6) 貸付金	27,536	3.8	87.1	24,845	3.4	90.2	26,150	3.6	105.3	27,830	3.8	106.4	28,306	3.5	101.7
(7) 繰出金	3,540	0.5	98.7	2,171	0.3	61.3	2,052	0.3	94.5	1,854	0.3	90.4	1,846	0.2	99.6
小計	181,743	25.3	101.7	194,381	26.7	107.0	190,253	26.0	97.9	204,063	28.2	107.3	262,635	32.9	128.7
合計	719,188	100.0	97.0	727,716	100.0	101.2	730,855	100.0	100.4	724,825	100.0	99.2	797,818	100.0	110.1

付表9 (本文13ページ)

投資的経費の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
普通建設事業費	165,909	95.7 (23.1)	95.5	162,186	94.2 (22.3)	97.8	165,855	94.9 (22.7)	102.3	146,110	95.5 (20.2)	88.1	173,561	99.0 (21.8)	118.8
補助事業費	85,958	49.6 (12.0)	92.9	82,580	48.0 (11.3)	96.1	81,992	46.9 (11.2)	99.3	68,286	44.6 (9.4)	83.3	81,854	46.7 (10.3)	119.9
単独事業費	65,470	37.8 (9.1)	98.4	65,147	37.9 (9.0)	99.5	68,288	39.1 (9.3)	104.8	61,484	40.2 (8.5)	90.0	71,902	41.0 (9.0)	116.9
うち九州新幹線建設 事業負担金	15,518	9.0 (2.2)	99.7	13,783	8.0 (1.9)	88.8	16,340	9.3 (2.2)	118.6	18,137	11.9 (2.5)	111.0	22,956	13.1 (2.9)	126.6
国直轄事業負担金	14,482	8.4 (2.0)	98.2	14,459	8.4 (2.0)	99.8	15,575	8.9 (2.1)	107.7	16,340	10.7 (2.3)	104.9	19,072	10.9 (2.4)	116.7
災害復旧事業費	7,399	4.3 (1.0)	113.4	9,915	5.8 (1.4)	134.0	8,911	5.1 (1.2)	89.9	6,868	4.5 (0.9)	77.1	1,672	1.0 (0.2)	24.3
合計	173,308	100.0 (24.1)	96.1	172,101	100.0 (23.6)	99.3	174,766	100.0 (23.9)	101.5	152,978	100.0 (21.1)	87.5	175,233	100.0 (22.0)	114.5
歳出合計	719,188	(100.0)	97.0	727,716	(100.0)	101.2	730,855	(100.0)	100.4	724,825	(100.0)	99.2	797,818	(100.0)	110.1

※()は歳出総額に対する構成比です。

平成21年度一般会計予算の執行状況

1 歳入

(単位:千円)

区分 款名	予算現計額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	136,004,942	15.2	137,570,940	16.8	101.2	1,565,998
地方消費税清算金	34,639,094	3.9	34,639,094	4.2	100.0	0
地方譲与税	10,157,000	1.1	12,594,774	1.5	124.0	2,437,774
地方特例交付金	1,754,603	0.2	1,754,603	0.2	100.0	0
地方交付税	212,788,485	23.8	213,181,840	26.1	100.2	393,355
交通安全対策特別交付金	731,000	0.1	730,097	0.1	99.9	△ 903
分担金及び負担金	8,644,703	1.0	8,586,005	1.1	99.3	△ 58,698
使用料及び手数料	11,158,506	1.2	11,351,901	1.4	101.7	193,395
国庫支出金	238,948,160	26.8	184,771,937	22.6	77.3	△ 54,176,223
財産収入	4,467,217	0.5	4,854,321	0.6	108.7	387,104
寄附金	121,941	0.0	118,683	0.0	97.3	△ 3,258
繰入金	30,755,994	3.4	28,680,724	3.5	93.3	△ 2,075,270
繰越金	10,761,782	1.2	10,761,782	1.3	100.0	0
諸収入	39,524,685	4.4	39,290,192	4.8	99.4	△ 234,493
県 債	152,436,485	17.1	128,488,697	15.7	84.3	△ 23,947,788
合 計	892,894,597	100.0	817,375,592	100.0	91.5	△ 75,519,005

※予算現額と収入済額との差引額(C)△75,519,005千円には、平成22年度への繰越額(未収入特定財源)69,782,248千円が含まれています。(負担金6,114千円、国庫支出金49,374,099千円、県債20,245,071千円、諸収入156,964千円)

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算現計額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
議 会 費	1,329,783	0.1	1,242,982	0.2	93.5	86,801
総 務 費	51,556,322	5.8	47,917,612	6.0	92.9	3,638,710
民 生 費	110,160,163	12.3	106,529,757	13.3	96.7	3,630,406
衛 生 費	52,564,696	5.9	50,344,681	6.3	95.8	2,220,015
労 働 費	15,253,608	1.7	14,546,834	1.8	95.4	706,774
農 林 水 産 業 費	89,878,534	10.1	68,657,587	8.6	76.4	21,220,947
商 工 費	34,278,629	3.8	32,483,793	4.1	94.8	1,794,836
土 木 費	171,562,036	19.2	119,907,615	15.0	69.9	51,654,421
警 察 費	40,702,763	4.6	39,806,687	5.0	97.8	896,076
教 育 費	168,601,695	18.9	164,438,731	20.6	97.5	4,162,964
災 害 復 旧 費	2,324,767	0.3	1,671,882	0.2	71.9	652,885
公 債 費	112,000,881	12.5	111,954,458	14.0	100.0	46,423
諸 支 出 金	42,646,176	4.8	40,307,015	5.0	94.5	2,339,161
予 備 費	34,545	0.0	0	0.0	0.0	34,545
合 計	892,894,597	100.0	799,809,633	100.0	89.6	93,084,964

※予算現額と支出済額との差引額(C)93,084,964千円には、平成22年度への繰越額78,141,205千円が含まれています。
(総務費2,460,638千円、民生費1,934,163千円、衛生費81,424千円、労働費3,000千円、農林水産業費20,046,469千円、
商工費78,132千円、土木費50,529,751円、警察費280,159千円、教育費2,280,473千円、災害復旧費446,997千円)

平成21年度特別会計予算の執行状況

1 歳入

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現計額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差 引 額 (C)=(B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
農 業 改 良 資 金	737,118	0.7	818,805	0.8	111.1	81,687
中 小 企 業 振 興 資 金	2,671,592	2.7	3,897,539	3.7	145.9	1,225,947
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	105,607	0.1	111,080	0.1	105.2	5,473
収 入 証 紙	3,100,000	3.1	3,272,101	3.1	105.6	172,101
県立高等学校実習資金	236,125	0.2	280,848	0.3	118.9	44,723
港 湾 整 備 事 業	3,581,503	3.6	3,718,016	3.5	103.8	136,513
臨海工業用地造成事業	317,902	0.3	1,870,914	1.8	588.5	1,553,012
用地先行取得事業	800,547	0.8	818,740	0.8	102.3	18,193
育英資金貸与基金	1,420,043	1.4	2,036,845	1.9	143.4	616,802
林業改善資金	317,283	0.3	605,998	0.6	191.0	288,715
沿岸漁業改善資金	156,835	0.2	381,377	0.4	243.2	224,542
市町村振興資金貸付事業	444,018	0.4	3,940,309	3.7	887.4	3,496,291
流域下水道事業	4,113,506	4.1	5,241,287	4.9	127.4	1,127,781
高度技術研究開発基盤整備事業等	415,555	0.4	305,311	0.3	73.5	△ 110,244
チッソ株式会社に対する貸付け に係る県債償還等	12,626,421	12.7	9,918,352	9.4	78.6	△ 2,708,069
公 債 管 理	68,748,631	68.9	68,705,847	64.9	99.9	△ 42,784
合 計	99,792,686	100.0	105,923,368	100.0	106.1	6,130,682

※予算現額と収入済額との差引額(C)6,130,682千円には、平成22年度への流域下水道事業繰越額(未収入特定財源)409,450千円、高度技術研究開発基盤整備事業等繰越額(未収入特定財源)50,000千円、港湾整備事業繰越額(未収入特定財源)6,300千円が含まれています。

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現計額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差引額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
農 業 改 良 資 金	737,118	0.7	317,577	0.3	43.1	419,541
中 小 企 業 振 興 資 金	2,671,592	2.7	2,611,292	2.7	97.7	60,300
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	105,607	0.1	99,797	0.1	94.5	5,810
収 入 証 紙	3,100,000	3.1	3,057,401	3.2	98.6	42,599
県立高等学校実習資金	236,125	0.2	217,028	0.2	91.9	19,097
港 湾 整 備 事 業	3,581,503	3.6	3,559,525	3.7	99.4	21,978
臨海工業用地造成事業	317,902	0.3	236,758	0.2	74.5	81,144
用地先行取得事業	800,547	0.8	783,130	0.8	97.8	17,417
育英資金貸与基金	1,420,043	1.4	1,372,850	1.4	96.7	47,193
林業改善資金	317,283	0.3	98,060	0.1	30.9	219,223
沿岸漁業改善資金	156,835	0.2	90,114	0.1	57.5	66,721
市町村振興資金貸付事業	444,018	0.4	336,528	0.4	75.8	107,490
流域下水道事業	4,113,506	4.1	3,565,623	3.7	86.7	547,883
高度技術研究開発基盤整備事業等	415,555	0.4	141,656	0.1	34.1	273,899
チッソ株式会社に対する貸付け に係る県債償還等	12,626,421	12.7	9,918,352	10.4	78.6	2,708,069
公 債 管 理	68,748,631	68.9	68,705,847	72.2	99.9	42,784
合 計	99,792,686	100.0	95,111,537	100.0	95.3	4,681,149

※予算現額と支出済額との差引額(C)4,681,149千円には、平成22年度への繰越額713,284千円(港湾整備事業6,300千円、臨海工業用地造成事業72,100千円、流域下水道事業532,800千円、高度技術研究開発基盤整備事業等102,084千円)が含まれています。

付表12 (本文29・30ページ)

平成22年度一般会計予算の補正状況

1 歳入

(単位：千円)

区分	平成22年度当初予算		4月 専決額	5月 専決額	6月 補正額	6月 専決額	9月 補正額	9月補正後現計予算		平成21年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比 %						予算額	構成比 %	予算額	構成比 %
1 県 税	125,623,049	17.6						125,623,049	16.4	144,426,307	17.5
2 地方消費税清算金	33,736,907	4.7						33,736,907	4.4	34,145,779	4.1
3 地方譲与税	21,044,000	2.9						21,044,000	2.8	14,679,000	1.8
4 地方特例交付金	2,124,000	0.3						2,124,000	0.3	1,746,000	0.2
5 地方交付税	219,664,462	30.7						219,664,462	28.7	210,632,000	25.5
6 交通安全対策特別交付金	731,000	0.1						731,000	0.1	731,000	0.1
7 分担金及び負担金	5,357,574	0.7			107,600		25,061	5,490,235	0.7	7,652,162	0.9
8 使用料及び手数料	7,336,616	1.0						7,336,616	1.0	11,192,389	1.4
9 国庫支出金	97,445,010	13.6	11,907	11,907	549,483		42,699,500	140,717,807	18.4	184,625,709	22.4
10 財産収入	3,746,438	0.5						3,746,438	0.5	3,108,665	0.4
11 寄附金	134,141	0.0						134,141	0.0	162,485	0.0
12 繰入金	32,511,334	4.5			2,449,551		821,969	35,782,854	4.7	37,291,869	4.5
13 繰越金	1	0.0	27,945	187,824	565,805	141,350	612,778	1,535,703	0.2	4,177,524	0.5
14 諸収入	42,025,792	5.9			94,023		103,169	42,222,984	5.5	39,302,498	4.8
15 県債	123,913,000	17.3			116,000		1,202,000	125,231,000	16.4	131,672,000	15.9
合計	715,393,324	100.0	39,852	199,731	3,882,462	141,350	45,464,477	765,121,196	100.0	825,545,387	100.0

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	平成22年度当初予算		4 月 専決額	5 月 専決額	6 月 補正額	6 月 専決額	9 月 補正額	9 月補正後現計予算		平成21年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比 %						予算額	構成比 %	予算額	構成比 %
1 議 会 費	1,305,010	0.2						1,305,010	0.2	1,371,217	0.2
2 総 務 費	31,568,224	4.4			73,832			31,642,056	4.1	39,490,038	4.8
3 民 生 費	88,872,242	12.4			1,773,527		168,596	90,814,365	11.9	101,418,832	12.3
4 衛 生 費	45,401,685	6.3			286,899		1,579,620	47,268,204	6.2	46,660,268	5.7
5 労 働 費	7,222,566	1.0					2,100,859	9,323,425	1.2	13,288,506	1.6
6 農 林 水 産 業 費	59,509,191	8.3	39,852	199,731	1,040,206	141,350	1,338,951	62,269,281	8.1	80,800,353	9.8
7 商 工 費	39,915,497	5.6			16,515		120,279	40,052,291	5.2	33,960,207	4.1
8 土 木 費	78,126,642	10.9			349,000		808,696	79,284,338	10.4	138,096,842	16.7
9 警 察 費	39,194,307	5.5			116,283		12,466	39,323,056	5.1	40,782,939	4.9
10 教 育 費	166,904,120	23.3			226,200		78,626	167,208,946	21.9	170,479,217	20.7
11 災 害 復 旧 費	2,088,150	0.3					1,077,322	3,165,472	0.4	3,891,683	0.5
12 公 債 費	114,124,740	16.0						114,124,740	14.9	112,772,512	13.7
13 諸 支 出 金	41,110,950	5.7					38,179,062	79,290,012	10.4	42,482,773	5.1
14 予 備 費	50,000	0.0						50,000	0.0	50,000	0.0
合 計	715,393,324	100.0	39,852	199,731	3,882,462	141,350	45,464,477	765,121,196	100.0	825,545,387	100.0

3 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成22年度当初予算		4 月 専決額	5 月 専決額	6 月 補正額	6 月 専決額	9 月 補正額	9月補正後現計予算		平成21年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比						予算額	構成比	予算額	構成比
1 消費的経費	460,793,529	64.4	39,852	199,731	1,450,631		3,780,165	466,405,258	61.0	492,590,111	59.7
(1) 人件費	218,967,255	30.6			4,026			218,971,281	28.6	222,772,282	27.0
(2) 物件費	26,554,972	3.7	33,898	110,317	955,003		217,179	27,871,369	3.6	26,652,925	3.2
(3) その他	215,271,302	30.1	5,954	89,414	491,602	141,350	3,562,986	219,562,608	28.7	243,164,904	29.5
2 投資的経費	134,177,871	18.8			2,431,831		3,505,250	140,114,952	18.3	214,063,363	25.9
(1) 普通建設事業費	120,189,781	16.8			2,431,831		2,414,550	125,036,162	16.3	189,958,705	23.0
(2) 災害復旧事業費	2,008,150	0.3					1,045,752	3,053,902	0.4	3,811,683	0.5
(3) 国直轄事業負担金	11,979,940	1.7					44,948	12,024,888	1.6	20,292,975	2.5
3 公債費	113,925,796	15.9						113,925,796	14.9	112,573,549	13.6
4 繰出金	6,496,128	0.9					38,179,062	44,675,190	5.8	6,318,364	0.8
合 計	715,393,324	100.0	39,852	199,731	3,882,462	141,350	45,464,477	765,121,196	100.0	825,545,387	100.0

平成22年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区分	平成22年度 当初予算額	6月 補正額	9月 補正額	9月補正後 現計予算額	平成21年度9月補正後 現計予算額
農業改良資金	529,476			529,476	592,871
中小企業振興資金	2,573,845			2,573,845	3,889,096
母子寡婦福祉資金	100,058			100,058	96,607
収入証紙	3,000,000			3,000,000	3,000,000
県立高等学校実習資金	264,165			264,165	236,279
港湾整備事業	3,461,484	23,620		3,485,104	3,735,063
臨海工業用地造成事業	645,220			645,220	299,602
用地先行取得事業	352,874			352,874	800,547
育英資金貸与基金	1,507,146			1,507,146	1,436,599
林業改善資金	1,818,313			1,818,313	317,502
沿岸漁業改善資金	156,843			156,843	156,835
市町村振興資金貸付事業	250,348			250,348	1,521,751
流域下水道事業	3,413,125			3,413,125	3,903,135
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,045,154			1,045,154	2,196,978
チッソ株式に係る対償還する等	12,699,143		44,906,847	57,605,990	12,734,488
公債償還管理	75,140,025			75,140,025	69,073,529
合計	106,957,219	23,620		151,887,686	103,990,882

平成21年度県税収入決算状況

(単位：千円)

税目	予算額 A	調定額 B	「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過調定額	収入額 C	「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過収入額	過額納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率		収入率	
									C/A %	C/B %	C/A %	C/B %
県民税	52,142,599	57,256,899	516,832	53,013,197	478,881	0	171,230	4,072,472	101.7	92.6	93.6	
個人県民税	45,727,222	50,486,477	427,591	46,288,923	390,272	0	166,315	4,031,239	101.2	91.7	92.6	
法人県民税	5,167,905	5,541,238	89,241	5,495,090	88,609	0	4,915	41,233	106.3	99.2	99.4	
県民税利子割	1,247,472	1,229,184		1,229,184		0	0	0	98.5	100.0	100.0	
事業税	20,806,079	22,021,688		21,788,819		0	11,633	221,236	104.7	98.9	99.4	
個人事業税	1,503,869	1,622,163		1,498,673		0	8,193	115,297	99.7	92.4	92.7	
法人事業税	19,302,210	20,399,525		20,290,146		0	3,440	105,939	105.1	99.5	99.7	
地方消費税	15,628,699	15,217,248		15,217,248		0	0	0	97.4	100.0	100.0	
不動産取得税	3,734,523	4,243,456		3,712,825		0	13,605	517,026	99.4	87.5	91.1	
県たばこ税	3,375,154	3,357,122		3,357,122		0	0	0	99.5	100.0	100.0	
ゴルフ場利用税	732,118	733,988		733,988		0	0	0	100.3	100.0	100.0	
自動車税	22,977,432	23,723,885		23,022,119		0	76,859	624,907	100.2	97.0	96.8	
鉾区税	10,191	12,083		10,414		0	220	1,449	102.2	86.2	78.5	
自動車取得税	2,601,200	2,578,555		2,578,555		0	0	0	99.1	100.0	100.0	
軽油引取税	12,414,550	12,685,680		12,551,833		0	0	133,847	101.1	98.9	99.0	
普通税計	134,422,545	141,830,604		135,986,120		0	273,547	5,570,937	101.2	95.9	96.4	
狩猟税	54,391	54,520		54,520		0	0	0	100.2	100.0	100.0	
産業廃棄物税	156,113	144,585		144,585		0	0	0	92.6	100.0	100.0	
目的税計	210,504	199,105		199,105		0	0	0	94.6	100.0	99.2	
料理飲食等消費税	1	949		0		0	0	949	0.0	0.0	5.3	
特別地方消費税	1	88		0		0	88	0	0.0	0.0	0.0	
軽油引取税	1,371,891	1,394,196		1,385,715		0	0	8,481	101.0	99.4	0.0	
旧法による税計	1,371,893	1,395,233		1,385,715		0	88	9,430	101.0	99.3	4.9	
合計	136,004,942	143,424,942	516,832	137,570,940	478,881	0	273,635	5,580,367	101.2	95.9	96.7	

平成22年度県税収入状況(平成22年9月30日現在)

(単位:千円)

税目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収入率	
								C/B %	前年同比 %
県民税	48,316,677	51,307,916	20,651,592	1,439	2,025	30,655,738	42.7	40.3	39.3
個人県民税	41,610,618	46,740,105	16,209,809	0	0	30,530,296	39.0	34.7	34.8
法人県民税	5,458,587	3,956,582	3,829,251	1,436	2,025	126,742	70.2	96.8	95.3
県民税利子割	1,247,472	611,229	612,532	3	0	△1,300	49.1	100.2	100.0
事業税	16,353,840	11,093,625	10,059,647	8,049	3,256	1,038,771	61.5	90.7	91.4
個人事業税	1,395,269	1,438,998	639,126	127	3,018	796,981	45.8	44.4	42.8
法人事業税	14,958,571	9,654,627	9,420,521	7,922	238	241,790	63.0	97.6	97.1
地方消費税	14,854,490	8,468,538	8,468,538	0	0	0	57.0	100.0	100.0
不動産取得税	3,388,732	2,326,944	1,723,157	1,543	1,732	603,598	50.8	74.1	73.9
県たばこ税	3,334,548	1,658,375	1,658,364	0	0	11	49.7	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	720,359	340,683	338,914	200	0	1,969	47.0	99.5	98.7
自動車取得税	2,421,301	1,195,704	1,195,665	0	0	39	49.4	100.0	100.0
軽油引取税	13,505,303	7,134,151	5,323,180	0	0	1,810,971	39.4	74.6	73.9
自動車税	22,496,175	23,135,779	21,141,435	104,235	22,461	2,076,118	94.0	91.4	90.6
鋤区税	9,818	12,016	9,963	0	0	2,053	101.5	82.9	84.7
普通税計	125,401,243	106,673,731	70,570,455	115,466	29,474	36,189,268	56.3	66.2	66.1
狩猟税	53,945	426	0	0	0	426	0.0	0.0	0.0
産業廃棄物税	153,762	62,259	62,234	0	0	25	40.5	100.0	100.0
目的税計	207,707	62,685	62,234	0	0	451	30.0	99.3	100.0
料理飲食等消費税	50	949	0	0	0	949	0.0	0.0	0.0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
軽油引取税	14,049	9,053	572	0	0	8,481	4.1	6.3	0.0
旧法による税計	14,099	10,002	572	0	0	9,430	4.1	5.7	0.0
合計	125,623,049	106,746,418	70,633,261	115,466	29,474	36,199,149	56.2	66.2	66.1

付表16 (本文39ページ)

借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高 (A)	平成22年度 上半期 借入額 (B)	平成22年度 上半期 償還元金 (C)	平成22年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
政 府 資 金	622,873,204	7,608,685	32,244,329	598,237,560
財 政 融 資 資 金	523,911,483	7,608,685	28,307,412	503,212,756
郵 便 貯 金	51,706,247		2,028,001	49,678,246
簡 易 保 険	47,255,473		1,908,916	45,346,557
地方公共団体金融機構	50,759,963		1,867,626	48,892,337
市 中 銀 行	450,406,380		12,121,503	438,284,877
市中銀行以外の金融機関	33,446,000		918,000	32,528,000
市 場 公 募	270,000,000	25,000,000		295,000,000
共 済 組 合 等	1,886,116		356,638	1,529,478
保 険 会 社 等	177,300		59,300	118,000
そ の 他	18,056,781		424,859	17,631,922
合 計	1,447,605,745	32,608,685	47,992,256	1,432,222,174

参考1 「中期的な財政収支の試算」の見直しについて(平成22年10月)

1 趣旨

平成21年2月に策定した熊本県財政再建戦略(以下「戦略」という。)において、戦略に基づく歳入・歳出改革の取組みを踏まえ、一定の前提を設定した上で、中期的な財政収支の試算をお示ししました。

今回、平成22年度当初予算を基礎としつつ、国の制度改正や戦略に基づく取組みの一定の進展等の諸要素を織り込んだ上で、平成23～24年度の試算の見直しを行いました。

財政収支の試算は、社会経済情勢の変動、行財政改革の取組みの進展、新たな行政需要の動向等により影響を受けるものです。また、試算は誤差を伴っており、幅を持って見る必要があります。

今後、財源不足の解消に向けて、戦略に基づく取組みを徹底するとともに、予算執行面での一層の努力や予算編成過程における更なる見直しなど、財政再建に向けた取組みを継続していきます。

2 見直しの前提

(1) 基本事項

- ①推計期間 平成23～24年度(平成21～22年度は当初予算)
- ②対象会計 普通会計(一般会計に公営企業会計以外の特別会計を加えたもの全て)
- ③経済成長率 経済成長率は考慮しない
- ④その他

戦略の進捗状況及び県財政の本来の状況をより明確に示すため、戦略で見込んでいなかった次の事由については、以下のとおり整理

- ・戦略策定後に追加・造成した経済対策に伴う基金を活用して行う事業等(以下「経済対策分」という。)は、平成22～24年度の歳入・歳出に含めない(ただし、経済対策分を含めた試算も併記。)
- ・平成24年度については、熊本市の政令市移行に伴う県から熊本市への権限移譲による歳入・歳出の額の増減は、協議中で未確定であるため、今回の試算には含めない

(2) 推計の考え方、主な増減等

【歳出】

	推計の考え方	見直し前の見込みからの主な増減等
1 義務的経費		
人件費	給与、退職手当等の所要額を勘案して推計 ※平成24年度は、財政再建戦略に基づく職員給与の抑制を行わないものとして推計	<ul style="list-style-type: none"> 給料、諸手当：H21人事委員会勧告等による減 H23 ▲約28億円、H24 ▲約21億円 共済費：負担金率の変更等による増 H23 +約60億円、H24 +約63億円 児童手当：子ども手当創設による増 H23 +約12億円、H24 +約12億円
扶助費	今後の伸びに制度改正等を加味して推計した所要見込額	<ul style="list-style-type: none"> 新救済策による水俣病総合対策費等扶助費の増 H23 +約47億円、H24 +約59億円
公債費	<ul style="list-style-type: none"> 既に借り入れている分については、償還計画により推計 新たに借り入れる分については、発行見込額を基礎に理論計算 	
2 投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 補助・単独投資については、耐震化経費や未利用資産の解体経費など特別分が、所要見込額。その他は、財政再建戦略における見直し方針に沿って抑制 連続立体交差事業及び新幹線建設事業費負担金等は、所要見込額。 災害復旧事業及び直轄事業負担金は、平成22年度と同額 	<ul style="list-style-type: none"> 平成22～24年度において、連続立体交差事業の事業量が大幅増となることを考慮し、同事業を削減対象事業から除外したこと等による増 H23 +約81億円、H24 +約154億円 直轄事業負担金の減 H23 ▲約32億円、H24 ▲約32億円
3 その他の経費	<ul style="list-style-type: none"> 法定負担金など特別分は、所要見込額 一般行政経費は、財政再建戦略における見直し方針に沿って抑制 	<ul style="list-style-type: none"> 一般行政経費：新たな行政需要等に伴う事業の増 H23 +約50億円、H24 +約56億円

【歳入】

1 一般財源		
県税	県税の伸びは考慮しない	<ul style="list-style-type: none"> 一般財源の総額を平成22年度を基準として見込んだことによる増 H23 +約156億円、H24 +約156億円
地方譲与税	平成22年度と同額	
地方交付税（臨時財政対策債を含む）	※国の「中期財政フレーム」において、地方の一般財源の総額については、平成23～25年度の期間中、平成22年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされている。	
その他の一般財源		
2 県債（臨時財政対策債を除く）	<ul style="list-style-type: none"> 新幹線建設事業費負担金、退職手当等に係るものは、所要見込額 その他投資的経費に係るものは、適債事業及び起債充当率を勘案して推計 	<ul style="list-style-type: none"> 平成22～24年度において、連続立体交差事業の事業量が大幅増となることを考慮し、同事業を削減対象事業から除外したこと等に伴う投資的経費の増等による通常債の増 H23 +約18億円、H24 +約49億円
3 国庫支出金・その他		
分担金・負担金	新幹線関係等を除き、平成22年度と同額	<ul style="list-style-type: none"> 高校の実質無償化等による減 H23 ▲約37億円、H24 ▲約39億円 高校の実質無償化、扶助費や投資的経費等の増等による増 H23 +約107億円、H24 +約149億円
使用料・手数料	変動要因があるものについては、所要見込額。その他は、平成22年度と同額	
国庫支出金	平成22年度におけるシェアを事業費に連動して推計	
その他の歳入	過去の推移、各歳出項目の財源充当の状況を勘案して推計	

3 見直し結果

【歳出】

(単位:億円)

区分	H21	H22		H23				H24			
	当初予算額	当初予算額 (経済対策分を含む)	当初予算額 (経済対策分を除く)	見直し前の見込み A	見直し後 (経済対策分を含む) B	見直し後 (経済対策分を除く) C	差額 D=C-A	見直し前の見込み E	見直し後 (経済対策分を含む) F	見直し後 (経済対策分を除く) G	差額 H=G-E
1 義務的経費	4,224	4,198	4,196	4,197	4,270	4,270	73	4,219	4,325	4,325	106
人件費	2,228	2,191	2,188	2,148	2,193	2,192	44	2,142	2,196	2,196	54
扶助費	755	755	755	806	840	840	34	828	876	876	48
公債費	1,241	1,252	1,252	1,243	1,238	1,238	▲ 5	1,249	1,253	1,253	4
2 投資的経費	1,561	1,342	1,251	1,176	1,397	1,231	55	1,185	1,325	1,308	123
3 その他の経費	1,415	1,628	1,435	1,388	1,593	1,425	37	1,319	1,498	1,378	59
計 ①	7,200	7,169	6,883	6,761	7,260	6,925	165	6,723	7,148	7,011	288

【歳入】

区分	H21	H22		H23				H24			
	当初予算額	当初予算額 (経済対策分を含む)	当初予算額 (経済対策分を除く)	見直し前の見込み A	見直し後 (経済対策分を含む) B	見直し後 (経済対策分を除く) C	差額 D=C-A	見直し前の見込み E	見直し後 (経済対策分を含む) F	見直し後 (経済対策分を除く) G	差額 H=G-E
1 県税、地方交付税等(臨財債含) (一般財源)	4,394	4,550	4,550	4,394	4,550	4,550	156	4,394	4,550	4,550	156
2 県債(臨財債、行革債除く)	794	564	564	535	554	554	18	530	579	579	49
3 国庫支出金、その他	1,819	1,994	1,708	1,650	2,016	1,682	32	1,619	1,884	1,747	128
計 ②	7,007	7,108	6,822	6,579	7,120	6,785	206	6,543	7,013	6,875	333

財源不足額(②-①) ③	▲ 193	▲ 60	▲ 60	▲ 181	▲ 140	▲ 140	41	▲ 180	▲ 135	▲ 135	45
--------------	-------	------	------	-------	-------	-------	----	-------	-------	-------	----

通常の 財源対 策	行政改革推進債	50	30	30	30	30	30	0	30	30	30	0
	繰越金等の活用	143	30	30	140	100	100	▲ 40	140	100	100	▲ 40
	合計 ④	193	60	60	170	130	130	▲ 40	170	130	130	▲ 40

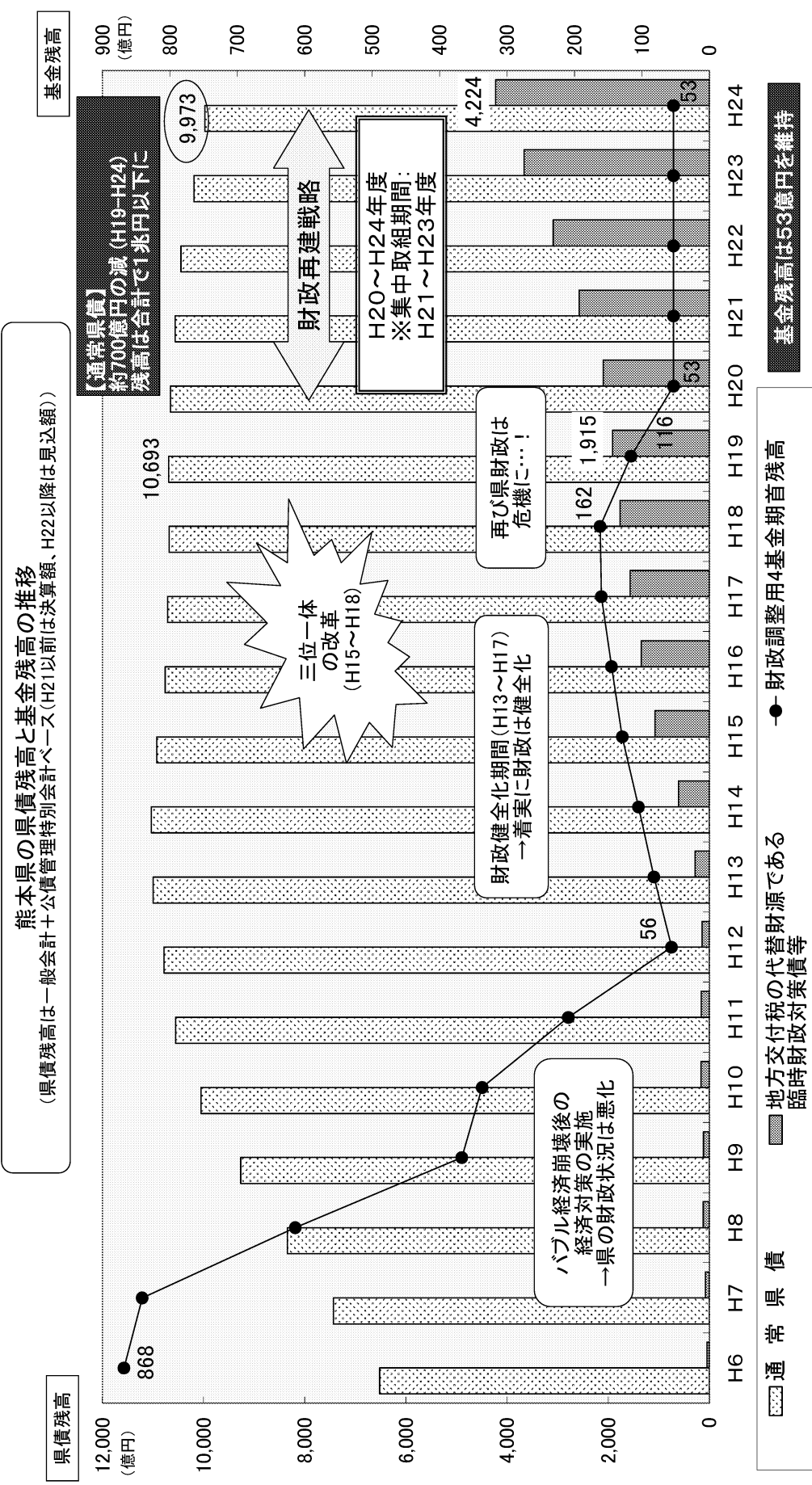
財源対策後の 財源不足額 (③+④) ⑤	0	0	0	▲ 11	▲ 10	▲ 10	1	▲ 10	▲ 5	▲ 5	5
-------------------------	---	---	---	------	------	------	---	------	-----	-----	---

財政調整用4基金	53	53	53	53	53	53		53	53	53	
----------	----	----	----	----	----	----	--	----	----	----	--

(備考)

- 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。
- 「財源不足額」は、行政改革推進債等の充当前の数字である。
- 「一般財源」は、県税(地方消費税清算金を含む。)、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税(臨時財政対策債を含む。)及び交通安全対策特別交付金の合計額をいう。
- 「扶助費」には、市町村に交付する扶助費的な補助費も含む。

※参考



※県債残高については、「チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計」等の特別会計(公債管理特別会計を除く)に係る分を除く

年 度	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24
地方交付税の代替財源である 臨時財政対策債等①	47	80	119	116	161	160	144	283	612	1,078	1,348	1,564	1,766	1,915	2,094	2,572	3,090	3,661	4,224
通常基金②	6,519	7,427	8,341	9,264	10,047	10,552	10,783	10,998	11,033	10,923	10,758	10,712	10,679	10,693	10,655	10,562	10,443	10,192	9,973
県債残高合計(①+②)	6,566	7,507	8,460	9,380	10,208	10,712	10,927	11,281	11,645	12,001	12,106	12,276	12,445	12,608	12,749	13,134	13,533	13,853	14,197
財政調整用4基金期首残高	868	841	614	367	337	209	56	82	105	129	145	160	162	116	53	53	53	53	53

4 熊本県財政再建戦略に基づくこれまでの主な取組みについて

平成21年度から平成22年度にかけての主な取組内容は、次のとおりです。

(1) 財政システム改革

※財政効果額は、平成21～22年度当初予算ベースの
効果額の累計(未利用資産の売却は平成21～22年度
(9月30日現在)の実績)

歳入

○未利用資産の売却 【財政効果額：43.7億円】

- ・平成21年度及び平成22年度(9月30日現在)に、33物件を売却(売却額：63.4億円)
〔主な売却物件〕熊本会館、旧免許センター、健康センター、保田窪職員住宅 など

○特別会計・基金の活用 【財政効果額：45.6億円】

- ・事業の必要性や一般会計からの繰出・貸付の適否等を再検証し、平成22年度当初予算において、一般会計への貢献を図った
〔主な活用例〕
 - ・中小企業振興資金特別会計(剰余金の一部を一般会計で活用)
 - ・公営企業会計(一般会計からの貸付金を抑制) など

○ふるさと納税

- ・全国のトップグループを目指し、県外在住の県出身者や熊本を愛する方々から、より多くの応援が得られるよう、積極的に取組みを展開
〔平成21年度寄附実績〕554件 5,875万円(前年度：277件 1,267万円)
※金額 全国2位、件数 全国5位

歳出

○人件費の見直し 【財政効果額：▲95.7億円】

- ・職員数の削減や職員給与の抑制による人件費の抑制
〔見直し内容〕
 - ・職員数の削減(平成20年4月1日から平成22年4月1日までの2年間で624人の削減)
 - ・職員給与の抑制(平成21年度から平成23年度まで特別職報酬等及び職員給与を抑制)

○公債費の見直し 【財政効果額：▲33.6億円】

- ・公債管理特別会計への満期一括償還分の積立方式の見直しについて、平成20年度に引き続き実施
〔見直し内容〕償還期間を20年から30年に延長して積立額を抑制

○一般行政経費の見直し 【財政効果額：▲86.0億円】

- ・補助金や維持管理経費などについて、平成20年度に設定した削減目標に沿って、事業の見直しを実施
〔主な見直し例〕各種団体に対する補助や協議会負担金の見直し など

○投資的経費の見直し 【財政効果額:▲7.6億円】

- ・ 財政再建戦略に掲げた削減目標（※）に沿って、事業費の見直しを実施
 - ※補助投資：H21～H23の毎年度 対前年度▲5%
 - 単独投資：H21 ▲20%、H22 ▲10%、H23 ▲10%（いずれも対前年度比）

（２）行政システム改革

○本庁組織の見直し

- ・ 「くまもとの夢4カ年戦略」の実現に向けた組織体制を整備
 - 〔平成21年度〕観光経済交流局、新幹線元年戦略推進室の設置 など
 - 〔平成22年度〕長寿社会局、商工労働局、新産業振興局、農業振興局の設置 など
- ・ 全庁的な企画立案・政策調整機能の充実・強化のため組織体制を整備
 - 〔平成22年度〕知事公室、企画振興部の設置 など

○職員数の削減

- ・ 平成20年4月1日から平成22年4月1日までの2年間で624人の削減
（平成24年4月1日までの4年間で約1,200人の削減を目指す）

○民間活力の活用

- ・ 公の施設に係る指定管理者制度の更なる導入
 - 〔平成22年度〕くまもと県民交流館パレア、水俣港緑地、県立美術館分館
- ・ 民間委託の導入・拡大検討
 - 〔平成21年度〕水質分析業務の一部 など
 - 〔平成22年度〕計量検定業務の一部、副知事・部局長等秘書業務、給食調理業務 など

○公の施設の見直し

- ・ 公の施設の廃止
 - 〔平成21年度〕熊本県健康センター
 - 〔平成22年度〕身体障がい者能力開発センターなど8施設（従前の管理団体へ施設等を譲渡）

○県出資団体等の見直し

- ・ 県出資団体等への県職員派遣数を削減
 - 〔見直し内容〕平成20年4月から平成22年4月までの2年間で8人削減

○市町村への事務・権限移譲の推進

- ・ 平成21年4月以降23法令296項目の事務を市町村に移譲
 - 〔主な移譲〕
 - ・ 児童福祉法に基づく児童相談所業務（熊本市）
 - ・ 旅券法に基づくパスポートの申請受付・交付事務（20市町村：阿蘇地域、球磨地域、天草地域の全市町村に移譲） など